

再生可能エネルギー、コジェネ、燃料電池に関する予算項目
 （令和2年度予算）

※経済産業省分のみ。他省庁分については整理中。

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 （予算事業名）	対策の概要	会計区分 （一般/エネ特/復興特金/その他から選択）	予算区分 （R2当初/R2補正から選択）	R2年度 予算額（百万円） ※小数第1位を四捨五入
1	経済産業省	立地	原子力・石炭火力・LNG火力・石油火力・中水力・地熱	①	電源地域振興特別融資促進事業費(A補助金)	日本政策投資銀行等が電源地域に立地する企業に行う低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付（19年度で新規融資終了）。	エネ特	R2当初	10
2	経済産業省	立地	原子力・石炭火力・LNG火力・石油火力・中水力・地熱	①	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	76,224
3	経済産業省	立地	原子力・石炭火力・LNG火力・石油火力・中水力・地熱	①	交付金等事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金を交付。	エネ特	R2当初	35
4	経済産業省	評価・調査	中水力・小水力・地熱・太陽光・陸上風力・バイオマス・コジェネ・燃料電池	②	エネルギー需給構造高度化対策に関する調査委託費	エネルギー需給の見通し、エネルギー政策の動向等について、国内外の情報を収集し調査・分析等を実施。	エネ特	R2当初	1883
5	経済産業省	評価・調査	全電源	②	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	石油等消費動態統計・エネルギー消費統計・総合エネルギー統計・都道府県エネルギー消費統計といった統計調査を体系的に行うことで、エネルギーの需給実態を網羅的に把握・整理する。また、本事業の成果は、国連への我が国の温室効果ガス排出量の報告や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告のためなどに活用する。	エネ特	R2当初	540

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
6	経済産業省	人材育成	地熱 太陽光 燃料電池	②	新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費	エネルギー需要の増大が見込まれる新興国を主な対象とし、省エネ対策や再エネ導入を促進するための環境整備として、相手国の人材育成、相手国政府機関・研究機関等との共同研究、官民ミッション派遣等を行う。	エネ特	R2当初	1,000
7	経済産業省	発電技術開発	燃料電池	②	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	固体高分子形燃料電池(PEFC)及び固体酸化物形燃料電池(SOFC)の大量普及と用途拡大に向け、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システム等の実現のための技術開発を行うとともに、燃料電池の多用途展開に資する製造プロセス等の技術開発を行い、定置用燃料電池や燃料電池自動車等の普及拡大を進める。これにより、水素利用の飛躍的拡大による水素社会の実現と水素・燃料電池分野の世界市場の獲得を目指す。	エネ特	R2当初	5,250
8	経済産業省	評価・調査	小水力・地熱・太陽光・陸上風力・洋上風力・バイオマス	②	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用を行うための固定価格買取制度全体の情報を適正に管理するシステム構築及び管理や、再生可能エネルギー発電設備のうち、その出力が50kw未満の住宅用太陽光発電設備に係る発電事業計画認定申請等の代行申請及び太陽光発電認定設備に係る代行報告業務並びにその関連業務等を行う。	エネ特	R2当初	3,366

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
9	経済産業省	発電技術開発	陸上風力・洋上風力	②	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、エネルギー安全保障上にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である。陸上風力のポテンシャルが限定的な我が国において、風力発電の更なる導入拡大を図るためには洋上への展開が不可欠である。本事業では、我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上風力発電所に係る技術的・社会的な課題を解決し、我が国の洋上風力発電の導入促進、発電コストの低減、風車関連産業の競争力強化等 に貢献する。	エネ特	R2当初	7,650
10	経済産業省	評価・調査	バイオマス	②	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	バイオマスエネルギーの導入に当たっての個々の技術指針(原料の収集運搬、エネルギー変換、利用設備、アフターサービスネットワークなどを含めた安定供給システムの構築要件)を策定し、実践のために実証を行う。	エネ特	R2当初	1,130
11	経済産業省	発電技術開発	地熱	②	地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業	地熱発電における(1)探査高度化、(2)出力低下の①回復と②未然防止、(3)国立国定公園の①大偏距掘削と②環境影響把握、(4)①超臨界地熱発電②カーボンリサイクルCO2地熱発電に関する技術検証、および再エネ熱における(5)新規再エネ熱システムの低コスト化技術開発等を行う。	エネ特	R2当初	1,460
12	経済産業省	発電技術開発	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス 燃料電池	②	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた研究開発事業	太陽光発電、燃料電池・蓄電池、バイオマス分野、風力発電その他未利用エネルギー分野等における中小・ベンチャー企業等が有する、潜在的技術シーズ等を発掘し、その開発及び実用化を支援する。	エネ特	R2当初	1,880

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
13	経済産業省	評価・調査	地熱	②	地熱発電の資源量調査・理解促進に向けた事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じ、事業者が実施する地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査など、開発リスクが高い初期調査に対する補助を行うとともに、JOGMECが、新規の有望地点を探索するためのポテンシャル調査を行い、加えて海外の地質構造調査を行うことで知見を獲得することにより、地熱発電の更なる導入拡大を図る。また、地熱開発に対する地域住民等の理解促進に向け、地熱発電に対する正しい知識の共有等を行うための勉強会などに対して補助する。	エネ特	R2当初	10,450
14	経済産業省	発電技術開発	地熱	②	地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業	地熱発電における(1)探査高度化、(2)出力低下の①回復と②未然防止、(3)国立国定公園の①大偏距掘削と②環境影響把握、(4)①超臨界地熱発電②カーボンリサイクルCO2地熱発電に関する技術検証、および再エネ熱における(5)新規再エネ熱システムの低コスト化技術開発等を行う。	エネ特	R2当初	1,540
15	経済産業省	評価・調査	洋上風力	②	洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業	導入ポテンシャルが確認されているものの先行事業者がおらず具体的な案件組成の進んでいない海域において、風況・地質等の基礎調査を行い、案件形成手法の確立に向けた調査等を行う。	エネ特	R2補正	2,750
16	経済産業省	発電技術開発	地熱 太陽光 風力(陸上)	②	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業	国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発支援を実施。	復興特会	R2当初	600
17	経済産業省	評価・調査	太陽光、陸上風力、洋上風力、燃料電池	②	新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費	水素や洋上風力発電などの新エネルギー技術の安全な普及等に向け、安全に関する技術や環境影響の観測技術の調査等を行い、これらの技術の普及・活用のため必要な技術基準の整備等を行う。	エネ特	R2当初	538

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
18	経済産業省	発電技術開発	洋上風力	②	福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	複数の風車と浮体式洋上変電所を設置し、複数基による浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証を行い、安全性・信頼性・経済性を検証する。	エネ特	R2当初	2,499
19	経済産業省	広報(※全国関係)	中水力・小水力・地熱・太陽光・陸上風力・洋上風力・バイオマス・燃料電池	③	新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	担い手となる事業者や国民各層が新エネルギー等の導入拡大や固定価格買取制度をはじめとした各種関連制度の意義を十分に認識、理解することを通じて、新エネルギー等の円滑な導入拡大を図る。	エネ特	R2当初	650
20	経済産業省	将来発電技術開発	太陽光	③	太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	太陽光発電システムの設置に適した未開発の適地が減少する中、従来の技術では設置できなかった場所への太陽光発電システムの導入を可能とするため、軽量化、曲面追従化等の立地制約を克服するための革新的な技術等の開発を行うことにより、太陽光発電の中長期的な導入可能量の大幅拡大に資すること等を目指す。	エネ特	R2当初	3,000
21	経済産業省	将来発電技術開発	太陽光	③	宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	宇宙太陽光発電システムの実現に必要な発電と送電を一つのパネルで行う発電一体型パネルを開発するとともに、重要な要素技術であるマイクロ波による無線送電技術の確立に向けた送電効率の改善等の研究開発を実施する。	エネ特	R2当初	250
22	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	国際エネルギーフォーラム拠出金	国際エネルギー市場の安定化を図るため、産油国と消費国の対話・協調と石油・天然ガス市場の透明性確保が重要。これらの取組を事務局として支える「国際エネルギー・フォーラム(IEF事務局)」への拠出を通じて、国際石油・天然ガス市場の安定に貢献するとともに、我が国エネルギー安全保障を強化する。	エネ特	R2当初	26

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたって の考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復 興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初 /R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を 四捨五入
23	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	国際エネルギー 機関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を通じて、化石燃料の市場分析や緊急時対応の強化に資する事業を行い、世界及び我が国のエネルギーセキュリティの強化に貢献する。	エネ特	R2当初	117
24	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	東アジア経済統 合研究協力拠出 金	東アジアにおけるエネルギー供給の安定化を図るため、燃料消費の抑制、エネルギーセキュリティの確保及びエネルギーの安定かつ低廉な調達が喫緊の課題。この課題を解決するために、東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」への拠出を通じて、東アジアのエネルギー安定供給に貢献するとともに、我が国のエネルギー安全保障を強化する。	エネ特	R2当初	180
25	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	アジア太平洋エネ ルギー研究セン ター拠出金	アジア太平洋地域のエネルギー安全保障を強化するため、従来型のエネルギー源である化石燃料エネルギー市場の持続可能性、効率性、予測可能性、透明性を高める取組を実施する。	エネ特	R2当初	112
26	経済産業省	資源開発	石炭、LNG、 LNG、地熱	④	天然ガス勘定運 営費交付金 (JOGMEC交付 金)	JOGMECは、石油及び可燃性ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱並びに地熱の探査に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源並びに地熱資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭及び地熱の安定的かつ低廉な供給に資することを目的とする。当該事業は、これらの目的を達成するために行う業務の運営に必要な経費である。	エネ特	R2当初	4953
27	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	国際エネルギー 機関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を通じて、エネルギー市場の安定に資する事業やエネルギー技術ロードマップ作成、低炭素化に向けたネットワーク形成等に資する事業を行い、世界的な省エネルギーの推進やエネルギー源の多様化を推進する。	エネ特	R2当初	394

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
28	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋地域では、今後、急速な経済成長による大幅なエネルギー需要増が見込まれており、これに伴うエネルギー問題への対応が課題となっている。APECにおけるエネルギー効率の向上やエネルギー源の多様化を進めることにより、燃料需給の逼迫の回避及び我が国が安価な燃料を安定的に調達できる国際環境の整備を目指すとともに、我が国が強みを有する質の高いインフラ・技術の普及を図る。	エネ特	R2当初	100
29	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」を通じて、地域の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進しつつ、各国の連携を強化し、アジアワイドで最適な資源・エネルギーの活用を推進する。	エネ特	R2当初	450
30	経済産業省	国際機関 拠出金	全電源	④	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	世界で最もエネルギー需要の増加及びCO2排出量の増加が見込まれているアジア太平洋地域において、エネルギー安全保障の強化と気候変動問題への対応を同時に進めていくため、エネルギー効率の向上や省エネ・低炭素技術の開発・普及を目指す。	エネ特	R2当初	560
31	経済産業省	国際機関 拠出金	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	国際再生可能エネルギー機関分担金	IRENA分担金の支払いを通じ、加盟国のキャパシティビルディング、再エネ知識の集約・移転、政策アドバイスの実施などのIRENAの活動を支援、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献する。	エネ特	R2当初	127

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
32	経済産業省	国際機関 拠出金	小水力 地熱 太陽光 風力(陸上) 風力(洋上) バイオマス	④	国際再生可能エネルギー機関拠出金	IRENAの機関刊行物や再生エネ関連のロードマップの作成、再生エネに関する政策評価といった活動を支援し、我が国のプレゼンスを高めるとともに、世界的な再生可能エネルギーの普及を目指すIRENAの活動をリードする。	エネ特	R2当初	55
33	経済産業省	導入支援	燃料電池	④	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	我が国の燃料電池分野における高い技術力を活かし、家庭等における省エネを促進するため、世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池(「エネファーム」)及び、平成29年度に市場投入された業務・産業用燃料電池の普及拡大を目指し、導入費用の一部補助を実施。	エネ特	R2当初	4,000
34	経済産業省	導入支援	中水力・小水力・地熱・太陽光・陸上風力・洋上風力・バイオマス	④	固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	電力多消費産業が受けることのできる固定価格買取制度の賦課金の減額措置により生じる費用負担調整機関の欠損を補填するために必要となる費用を措置する。	エネ特	R2当初	8,200
35	経済産業省	導入支援	中水力・小水力	④	水力発電の導入促進のための事業費補助金	民間事業者等による水力発電の事業性評価、地域住民等の水力発電への理解促進、水力発電所の既設設備の増出力を図る更新工事、水力発電のコスト低減に資する実証事業を実施することにより、水力発電の導入促進を図ることを目的とする。	エネ特	R2当初	2,000
36	経済産業省	導入支援	中水力・小水力・太陽光・陸上風力・バイオマス	④	福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	福島における新エネ社会構想の実現に向け、再生可能エネルギー発電設備や送電線等の整備及び、県内の再生エネ関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。	エネ特	R2当初	4,000

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
37	経済産業省	導入支援	太陽光、陸上風力、洋上風力、小水力、地熱、バイオマス	④	エネルギー構造転換理解促進事業費補助金	原発立地地域やその周辺地域における再エネ等を活用したまちづくりのビジョン策定に加え、発電設備などの導入も支援し、再エネを活用した地域振興に関する取組への支援を通じて、地域におけるエネルギー構造の高度化への理解を深め、持続的かつ自立的な地域の発展に貢献する。	エネ特	R2当初	7200
38	経済産業省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	④	CCUS研究開発・実証関連事業	二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化、将来の社会実装に向けて、CCS大規模実証試験で圧入されたCO2の監視(モニタリング)の継続、液化CO2長距離船舶輸送の実証及びCO2貯留技術の研究開発を実施する。同時に、既存設備で分離・回収したCO2を利用してカーボンリサイクル(メタノール合成)していくための実証を開始する。長距離輸送の実証やカーボンリサイクルへの展開により、苫小牧のCCUS実証拠点化を目指す。	エネ特	R2当初	6,200
39	経済産業省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	④	二酸化炭素貯留適地の調査事業	国内には合計で1,450億トン以上のCO2貯留ポテンシャルがあるとの試算がされているが、限られた基礎データに基づく推定であり、地質の不均質性を考慮すると、個々の候補地点の貯留ポテンシャルには大きな不確実性がある。このため、本事業では、大きなポテンシャルを有すると期待される貯留地点を対象として、弾性波探査、調査井掘削、地質モデル構築、貯留層総合評価等を行うことにより、有望な貯留層を特定し、各地点の貯留層分布と貯留ポテンシャルを高い精度で把握する。	エネ特	R2当初	550

	担当省庁	費目	電源種別	計上にあたっての考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
40	経済産業省	導入支援	コージェネ	④	社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	強靱性の高い中圧ガス導管等でガスの供給を受けている避難所や災害時に機能を維持する必要性のある施設等において、災害時の電力供給停止時にも対応可能な停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステムの導入等を行う事業に対し、事業費の一部を補助する。	エネ特	R2当初	4297
41	経済産業省	導入支援	コージェネ	④	災害時の対応能力強化に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	強靱性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受けている避難所等において、災害時の電力供給停止時にも対応可能な停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム及びガスエンジン・ヒートポンプ・エアコンの導入等を行う事業に対し、事業費の一部を補助する。	エネ特	R2補正	1234